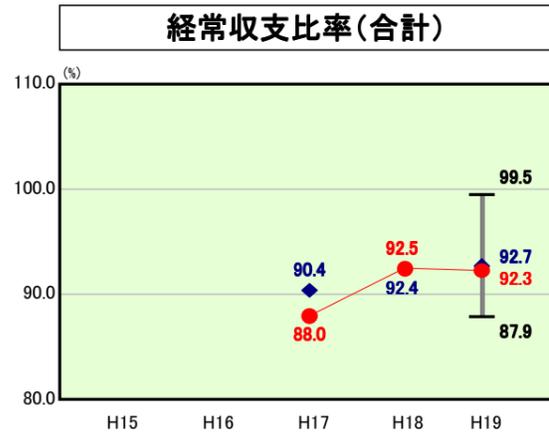


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

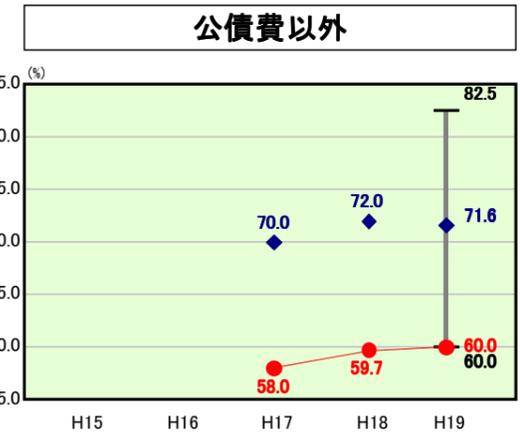
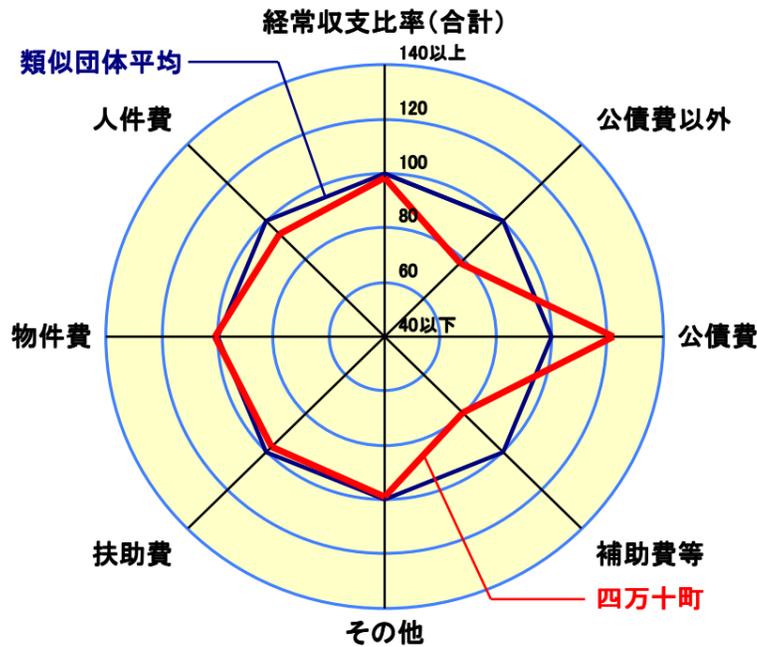
経常収支比率の分析



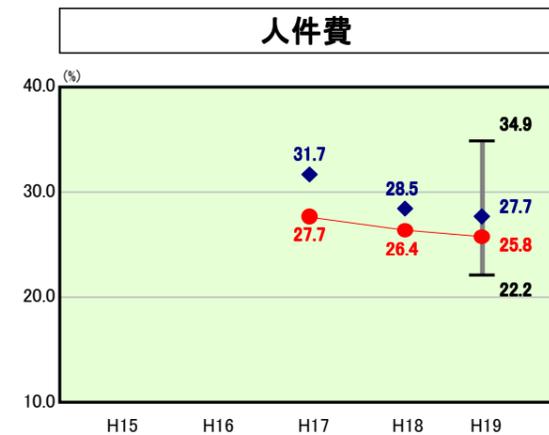
当該団体値 ●
 類似団体平均値 ◆
 類似団体最大値 T
 類似団体最小値 L

人口	20,532人(H20.3.31現在)
面積	642.06km ²
歳入総額	13,460,371千円
歳出総額	13,140,254千円
実質収支	194,104千円

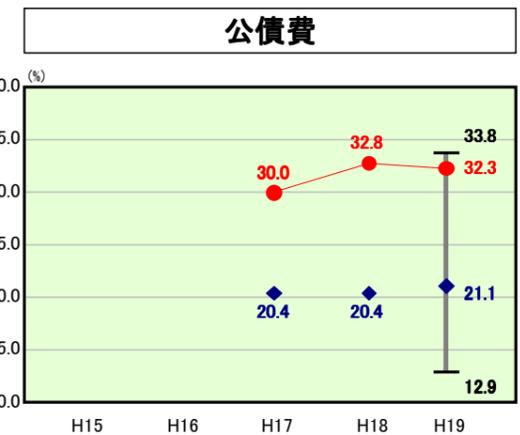
H19類似団体内順位 6/17
 全国市町村平均 92.0
 高知県市町村平均 94.2



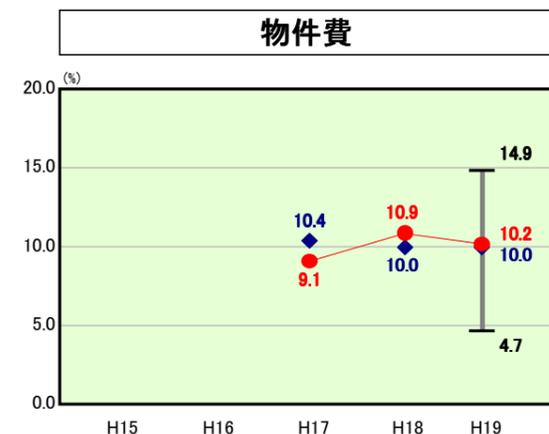
H19類似団体内順位 1/17
 全国市町村平均 71.7
 高知県市町村平均 65.0



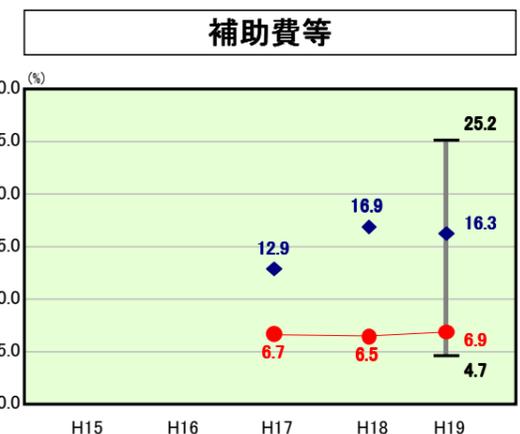
H19類似団体内順位 5/17
 全国市町村平均 28.0
 高知県市町村平均 25.5



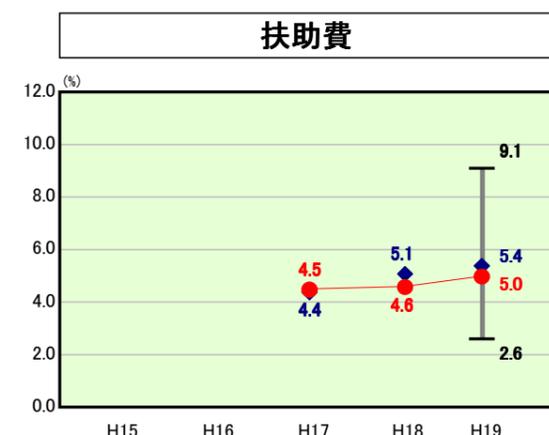
H19類似団体内順位 15/17
 全国市町村平均 20.3
 高知県市町村平均 29.2



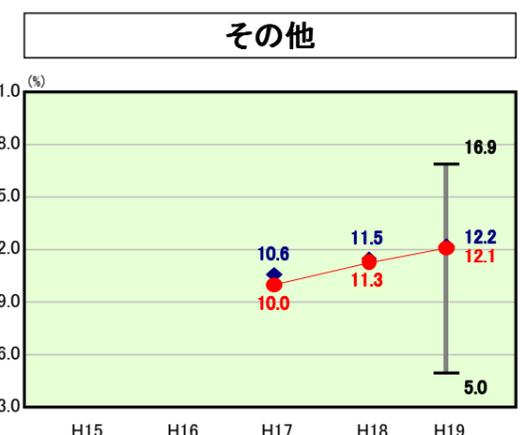
H19類似団体内順位 7/17
 全国市町村平均 13.1
 高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 3/17
 全国市町村平均 10.4
 高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 8/17
 全国市町村平均 8.8
 高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 9/17
 全国市町村平均 11.4
 高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

歳出において、障害者自立支援や制度拡充の児童手当などの増による扶助費(0.4ポイント)、地区活動支援交付金や後期高齢者医療広域連合負担金などによる補助費(0.4ポイント)、また医療費の増による特別会計への繰出金(0.5ポイント)でそれぞれ上昇したが、退職者不補充等による人件費(0.6ポイント)、前年度償還ピークを迎えた公債費(0.5ポイント)、合併後の事務事業の見直し等による物件費(0.7ポイント)でそれぞれ減少し、歳出全体で130百万円(1.7%)の減となった。実質の合併2年度目を迎えた19年度は、新たな行財政改革のもと事務事業の見直しによる経常経費の削減を図ったが、地方税の伸び以上の地方譲与税や地方交付税などの減により0.2ポイントの減少にとどまり92.3%となった。今後も、行財政改革の着実な実行を通じた経常経費の削減や地方税等の自主財源の徴収強化を図り、新たな需要に対応できる行財政の体制づくりを目指す。

【人件費・公債費】

議員定数の減や職員給の減などにより人件費全体で47百万円、2.0%の減少となったが人口一人当たりの決算額では類似団体を大きく上回っている。広大な面積を有する本町では、集落が点在しており、本庁及び総合支所でそれぞれ担当職員を配置、また、保育所等も点在していることなどから職員数が多い原因となっている。今後は、組織・機構の見直しによる定員管理の適正化を図っていく必要がある。

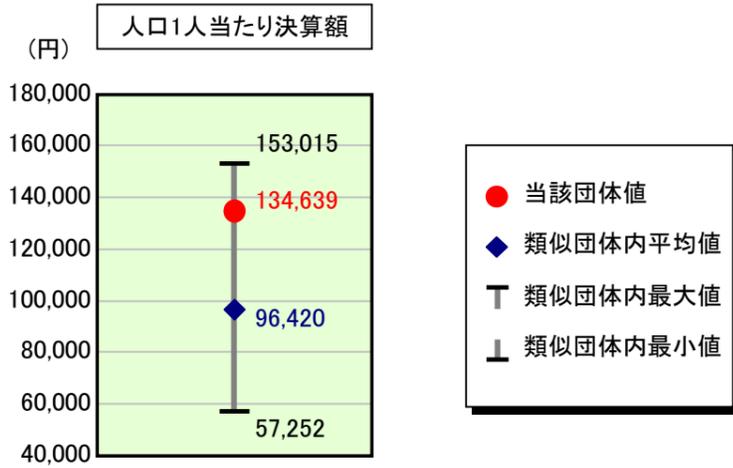
旧高幡西部衛生施設組合のごみ処理施設に係る元金償還開始により、昨年度にピークを迎えた公債費では、1億円余の減少となったが、依然として高水準であり類似団体平均を大きく上回っている。今後は、大型プロジェクト事業も予定されているため、政府資金補償金免除繰上償還制度の活用と、徹底した事業の厳選による新規発行債の抑制に努め、公債費の適正化を図る。

【普通建設事業費】

明許繰越に係る事業費を含む町道改良(地方道路交付金含む)事業及び体育館整備事業等の減少の影響で、対前年度比で6億97百万円余、23.0%の減となった。人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っており、今後も、立ち遅れた生活基盤や防災対策の整備により減少率は少ないと思われるが、総合振興計画及び中期財政計画に基づいた事業の厳選や計画的な抑制に努め、改善を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

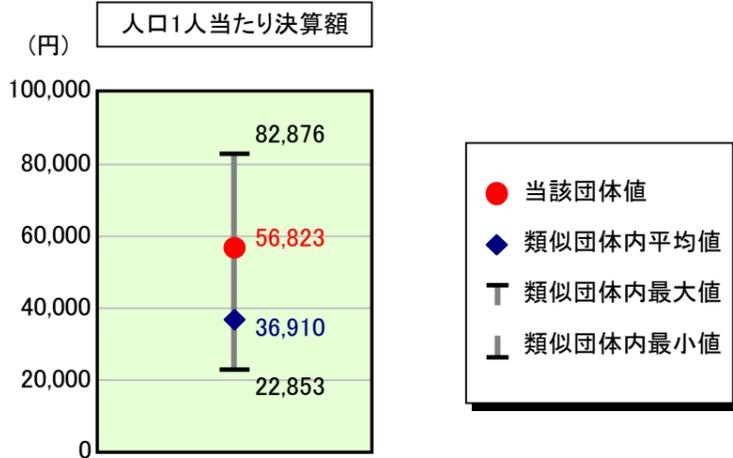
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,358,193	114,855	79,291	44.9
賃金(物件費)	106,766	5,200	3,228	61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	296,198	14,426	14,583	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,355	8,784	4,664	88.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,256	3,665	1,846	98.5
▲退職金	▲ 252,365	▲ 12,291	▲ 8,360	47.0
合計	2,764,403	134,639	96,420	39.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	8.88	4.66
ラスパイレース指数	92.7	93.0	▲ 0.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

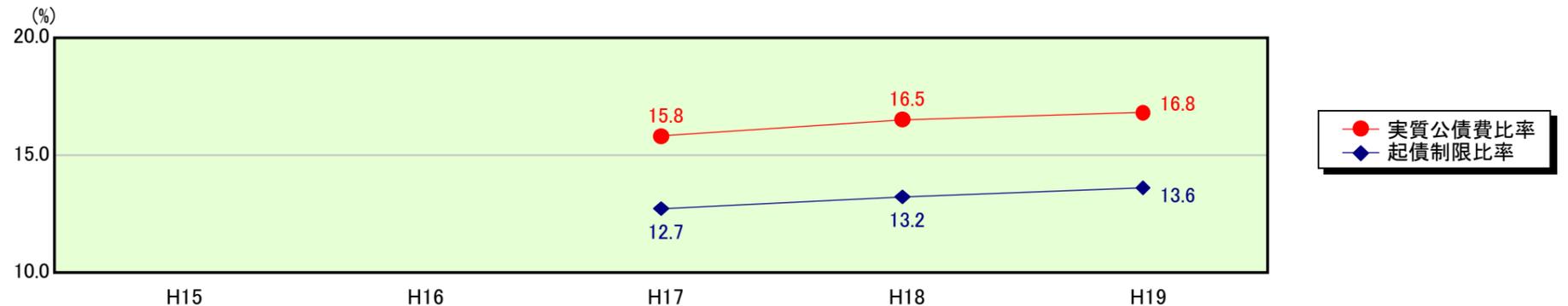


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,688,913	130,962	54,673	139.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	275,863	13,436	9,909	35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,158	300	7,327	▲ 95.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,488	2,654	2,608	1.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	499	24	7	242.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,859,227	▲ 90,553	▲ 37,651	140.5
合計	1,166,694	56,823	36,910	54.0

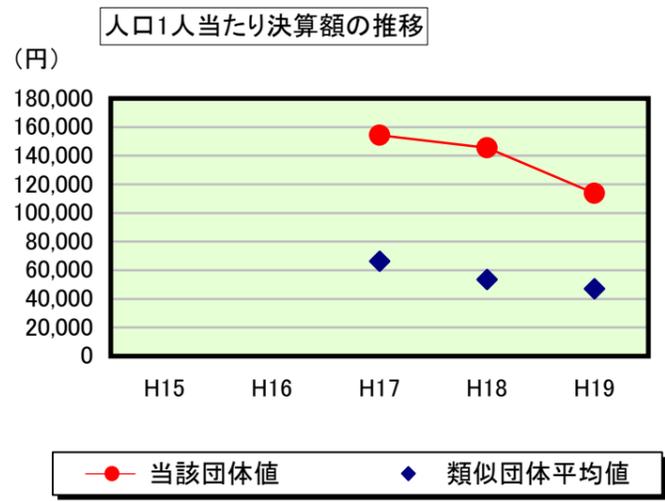
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	▲ 5.7	53,428	▲ 19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	▲ 22.2	28,145	▲ 24.5	2.3
H19	2,336,495	113,798	▲ 21.8	47,086	▲ 11.9	▲ 9.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲ 32.3	22,754	▲ 19.2	▲ 13.1
過去5年間平均	2,877,671	137,876	▲ 13.8	55,620	▲ 15.7	1.9
うち単独分	1,769,423	84,646	▲ 27.3	29,399	▲ 21.9	▲ 5.4